

平成21事業年度

財 務 諸 表

第5期

平成21年4月1日～平成22年3月31日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

【一般勘定】

貸借対照表	13
損益計算書	15
キャッシュ・フロー計算書	17
利益の処分に関する書類	18
行政サービス実施コスト計算書	19
注記事項	20

【電源利用勘定】

貸借対照表	26
損益計算書	28
キャッシュ・フロー計算書	30
利益の処分に関する書類	31
行政サービス実施コスト計算書	32
注記事項	33

【埋設処分業務勘定】

貸借対照表	39
損益計算書	40
キャッシュ・フロー計算書	41
利益の処分に関する書類	42
行政サービス実施コスト計算書	43
注記事項	44

貸 借 対 照 表

(平成 2 2 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		31,363,539,642	
貯蔵品		9,593,356,864	
核物質		8,689,630,589	
前払金		11,143,493,846	
前払費用		204,305,024	
未収収益		16,830,608	
未収金		<u>10,240,195,445</u>	
流動資産合計			71,251,352,018
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	197,030,284,195		
減価償却累計額	△ 44,540,405,028		
減損損失累計額	<u>△ 6,256,598,083</u>	146,233,281,084	
構築物	65,951,944,668		
減価償却累計額	△ 11,878,003,457		
減損損失累計額	<u>△ 730,514,755</u>	53,343,426,456	
機械・装置	331,757,572,983		
減価償却累計額	△ 192,756,120,994		
減損損失累計額	<u>△ 3,854,663,436</u>	135,146,788,553	
装荷核燃料	22,927,118,955		
減損損失累計額	<u>△ 2,870,075,730</u>	20,057,043,225	
船舶	69,004,977		
減価償却累計額	<u>△ 11,775,793</u>	57,229,184	
車両・運搬具	759,964,989		
減価償却累計額	<u>△ 518,733,447</u>	241,231,542	
工具・器具・備品	52,027,494,064		
減価償却累計額	<u>△ 26,359,884,036</u>	25,667,610,028	
放射性物質	472,846,110		
減価償却累計額	<u>△ 225,893,716</u>	246,952,394	
土地	86,702,559,527		
減損損失累計額	<u>△ 705,325,375</u>	85,997,234,152	
建設仮勘定		<u>193,160,496,939</u>	
有形固定資産合計		660,151,293,557	
2 無形固定資産			
特許権		297,835,671	
借地権		636,906,718	
ソフトウェア		1,577,167,385	
工業所有権仮勘定		377,631,822	
その他の無形固定資産		<u>284,565,110</u>	
無形固定資産合計		3,174,106,706	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		4,050,024,896	
長期前払費用		1,997,246,053	
敷金・保証金	432,295,110		
貸倒引当金	<u>△ 330,000,000</u>	102,295,110	
その他の資産		<u>3,294,160</u>	
投資その他の資産合計		6,152,860,219	
固定資産合計			<u>669,478,260,482</u>
資産合計			<u>740,729,612,500</u>

負債の部

I 流動負債

預り補助金等		1,947,274,819	
預り寄附金		9,400,000	
未払金		16,293,260,450	
未払費用		4,289,564,077	
未払法人税等		53,848,000	
未払消費税等		354,152,847	
前受金		5,779,796,118	
放射性廃棄物処理処分前受金		1,615,319	
B A分担金		24,880,939	
預り金		928,451,269	
短期リース債務		2,299,294,485	
その他の流動負債		424,490,099	
流動負債合計			32,406,028,422

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	35,237,569,429		
資産見返施設費	125,590,038		
資産見返補助金等	2,191,276,538		
資産見返寄附金	1,020,138,623		
資産見返埋設処分業務	9,750,541		
建設仮勘定見返運営費交付金	39,024,863,079		
建設仮勘定見返施設費	17,213,638,599		
建設仮勘定見返補助金等	1,358,188,384		
建設仮勘定見返寄附金	4,418,244,621		
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	41,815,843	100,641,075,695	
長期預り寄附金		14,400,000	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		116,072,307	
長期廃棄物処理処分負担金		13,635,043,367	
長期リース債務		6,013,292,269	
固定負債合計			120,419,883,638
負債合計			152,825,912,060

純資産の部

I 資本金

政府出資金		792,175,116,387	
民間出資金		16,419,373,615	
資本金合計			808,594,490,002

II 資本剰余金

資本剰余金		46,046,644,291	
損益外減価償却累計額		△ 267,664,390,217	
損益外減損失累計額		△ 15,022,542,033	
資本剰余金合計			△ 236,640,287,959

III 利益剰余金

積立金		2,613,004,932	
当期末処分利益		13,336,493,465	
(うち当期総利益)		13,336,493,465	
利益剰余金合計			15,949,498,397

純資産合計

587,903,700,440

負債・純資産合計

740,729,612,500

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	32,991,346,254	
雑給	8,683,809,659	
法定福利費	6,247,834,569	
退職金	4,152,693,811	
修繕費	20,212,377,568	
水道光熱費	6,902,384,222	
運転委託費	10,583,819,346	
役務費	23,093,065,594	
減価償却費	6,161,018,267	
その他	<u>41,247,470,791</u>	160,275,820,081
受託費		
職員等給与費	229,841,767	
雑給	785,705,949	
法定福利費	101,540,893	
退職金	28,746,200	
修繕費	214,585,600	
研究委託費	3,921,561,676	
役務費	2,971,163,351	
消耗品費	4,314,149,443	
減価償却費	495,504,422	
その他	<u>1,292,288,057</u>	14,355,087,358
一般管理費		
役員給与費	168,084,471	
職員等給与費	1,740,340,086	
雑給	290,255,464	
法定福利費	317,196,900	
退職金	245,942,600	
役務費	254,360,442	
賃借料	468,365,927	
租税公課	335,893,919	
減価償却費	113,424,182	
その他	<u>1,273,818,497</u>	5,207,682,488
財務費用		
支払利息		72,607,927
雑損		<u>605,918,435</u>
経常費用合計		<u>180,517,116,289</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		159,083,626,443	
政府受託研究収入		11,321,078,941	
民間受託研究収入		3,181,582,838	
共同施設利用収入		303,883,345	
廃棄物処理事業収入		63,160,577	
研修授業料収入		52,916,975	
特許許諾利用収入		19,607,895	
技術移転対価収入		30,661,852	
ガラス固化技術開発施設収入		429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入		59,127,916	
廃棄物処理処分負担金収益		4,813,946,500	
B A分担金収益		24,197,801	
施設費収益		874,529,115	
補助金等収益		6,468,809,583	
寄附金収益		135,543,754	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,783,559,499		
資産見返補助金等戻入	364,181,937		
資産見返寄附金戻入	410,685,562		
資産見返埋設処分業務戻入	297,638	5,558,724,636	
財務収益			
受取利息	49,058,277		
有価証券利息	47,317,513		
為替差益	9,567,463	105,943,253	
雑益		1,382,557,536	
経常収益合計			193,908,920,963
経常利益			13,391,804,674
臨時損失			
固定資産除却損		1,254,895,757	
臨時損失合計			1,254,895,757
臨時利益			
運営費交付金収益		760,830,893	
施設費収益		219,022,016	
資産見返運営費交付金戻入		269,529,268	
資産見返補助金等戻入		170,726	
資産見返寄附金戻入		3,879,645	
臨時利益合計			1,253,432,548
税引前当期純利益			13,390,341,465
法人税、住民税及び事業税			53,848,000
当期純利益			13,336,493,465
当期総利益			13,336,493,465

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 125,321,995,715
人件費支出	△ 57,523,107,432
その他業務支出	△ 2,986,257,116
運営費交付金収入	169,111,119,000
業務収入	897,004,071
受託収入	18,517,877,083
補助金等収入	7,223,584,163
補助金等の精算による返還金の支出	△ 56,791,159
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
BA分担金による収入	48,935,659
寄附金収入	140,065,000
その他収入	1,533,949,040
小計	20,984,382,594
利息の受取額	84,709,521
利息の支払額	△ 62,533,003
法人税等の支払額	△ 53,848,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,952,711,112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 174,940,000,000
定期預金の払戻による収入	195,240,000,000
核物質の売却による収入	358,314,278
投資有価証券の取得による支出	△ 4,049,616,465
有形固定資産の取得による支出	△ 41,235,884,103
有形固定資産の売却による収入	10,540
無形固定資産の取得による支出	△ 633,609,925
施設費による収入	10,683,179,018
施設費の精算による返還金の支出	△ 206,338,422
投資その他の資産の取得による支出	△ 837,668,241
投資その他の資産の精算による収入	9,816,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,611,796,438
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 944,811,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 944,811,677
IV 資金増加額	4,396,102,997
V 資金期首残高	26,967,436,645
VI 資金期末残高	31,363,539,642

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	160,275,820,081	
受託費	14,355,087,358	
一般管理費	5,207,682,488	
財務費用	72,607,927	
雑損	605,918,435	
臨時損失	1,254,895,757	
法人税、住民税及び事業税	53,848,000	181,825,860,046
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 11,321,078,941	
民間受託研究収入	△ 3,181,582,838	
共同施設利用収入	△ 303,883,345	
廃棄物処理事業収入	△ 63,160,577	
研修授業料収入	△ 52,916,975	
特許許諾利用収入	△ 19,607,895	
技術移転対価収入	△ 30,661,852	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 59,127,916	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 4,813,946,500	
B A分担金収益	△ 24,197,801	
寄附金収益	△ 135,543,754	
資産見返寄附金戻入	△ 414,565,207	
財務収益	△ 105,943,253	
雑益	△ 1,178,800,536	△ 22,134,039,393
業務費用合計		159,691,820,653
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	46,900,319,580	
損益外固定資産除却相当額	1,087,255,398	47,987,574,978
III 損益外減損損失相当額		
		188,908,923
IV 引当外賞与見積額		
		△ 435,813,866
V 引当外退職給付増加見積額		
		9,996,869,548
VI 機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	1,802,976,792	
政府出資等の機会費用	8,245,531,776	10,048,508,568
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		△ 53,848,000
VIII 行政サービス実施コスト		
		<u>227,424,020,804</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金及び退職共済年金に係る整理資源については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 22 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 1.395%を使用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 長期廃棄物処理処分負担金及び B A 分担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」及び「B A 分担金」（「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する政府間協定（以下「B A 協定」という）」において日本の実施機関である機構が実施するものと定められた事項のうち、B A 協定に定める財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっているものであります。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 5 条第 2 項の規定によっております。

(参考)

○独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第 5 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

固体廃棄物減容処理施設の整備	9,191,737,800 円
サテライトトカマク本体製作(I)	3,933,179,000 円
リニアックビーム増強	3,373,457,000 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

なお、当事業年度においては、埋設処分業務勘定における業務開始に伴い、共通経費の定義及び取扱いについて見直し、共通経費の配賦基準を変更しましたが、これによる影響額は軽微であります。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、140,971,928,589 円であります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、2,836,590,746 円であります。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△11,270,398 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 13,347,763,863 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
71,748,000 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
463,771,100 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	31,363,539,642 円
資金期末残高	31,363,539,642 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	6,798,324,484 円
--------------------	-----------------

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は7,131,000円であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

未収金については、会計規程等に沿ってリスク低減を図っています。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

（単位：円）

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	31,363,539,642	31,363,539,642	0
②未収金	10,240,195,445	10,240,195,445	0
③投資有価証券 満期保有目的の 債券	4,050,024,896	4,129,915,650	79,890,754
④未払金（*）	(16,293,260,450)	(16,293,260,450)	(0)

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金、②未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

④未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生用 事業用	帳簿価額		49,009,851	茨城県那珂郡東海村、茨城県那珂市、群馬県高崎市、岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	49,009,851	
土地	厚生用 事業用	帳簿価額		3,132,142,165	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県那珂市、岐阜県瑞浪市、岐阜県土岐市、鳥取県倉吉市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	127,520,995	
機械装置	事業用	帳簿価額		12,072,077	岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	12,072,077	
電話加入権	事業用	帳簿価額		547,000	岡山県苫田郡鏡野町、岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	306,000	
計		帳簿価額		3,193,771,093	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	188,908,923	

建物、機械装置につきましては、使用しない決定を行ったことから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額の算定が困難であることから使用価値相当額を用いており、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。

土地につきましては、将来の使用が見込まれていないもののうち市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額を用いており、地価公示価額の下落率を基に減損計上額としております。

電話加入権につきましては、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されることから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額を用いており、市場価格と簿価との差額を減損計上額としております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	199,374,426	茨城県那珂郡東海村、群馬県高崎市、岡山県苫田郡鏡野町、青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定したため、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、住宅については、今後の使用率が50%以上を維持する見込みであり、引き続き住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであること、分室については、引き続き分室としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。
土地	厚生用	142,700,000	群馬県高崎市、青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定した住宅の用地であることから減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該用地は現時点で住宅用地としての機能を維持し、今後も使用していくことが明らかであることから廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。

【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		10,274,074,746	
貯蔵品		477,020,460	
核物質		412,545,141	
前払金		7,310,939,070	
前払費用		60,594,760	
未収金		<u>2,303,055,431</u>	
流動資産合計			20,838,229,608
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	97,592,922,671		
減価償却累計額	<u>△ 19,719,963,831</u>		
減損損失累計額	<u>△ 1,597,574,206</u>	76,275,384,634	
構築物	28,296,826,718		
減価償却累計額	<u>△ 6,239,172,105</u>	22,057,654,613	
機械・装置	92,300,179,756		
減価償却累計額	<u>△ 52,978,341,075</u>		
減損損失累計額	<u>△ 265,561,962</u>	39,056,276,719	
装荷核燃料	2,837,717,461		
減損損失累計額	<u>△ 75,944,505</u>	2,761,772,956	
船舶	3,394,361		
減価償却累計額	<u>△ 2,720,256</u>	674,105	
車両・運搬具	280,875,371		
減価償却累計額	<u>△ 172,255,146</u>	108,620,225	
工具・器具・備品	37,175,082,791		
減価償却累計額	<u>△ 19,147,969,580</u>	18,027,113,211	
放射性物質	416,619,196		
減価償却累計額	<u>△ 198,900,037</u>	217,719,159	
土地	67,869,158,062		
減損損失累計額	<u>△ 448,655,937</u>	67,420,502,125	
建設仮勘定		<u>21,585,642,102</u>	
有形固定資産合計			247,511,359,849
2 無形固定資産			
特許権		156,183,652	
借地権		96,255,435	
ソフトウェア		617,543,803	
工業所有権仮勘定		273,835,302	
その他の無形固定資産		<u>127,081,667</u>	
無形固定資産合計			1,270,899,859
3 投資その他の資産			
長期前払費用		263,555,108	
敷金・保証金	201,500,398		
貸倒引当金	<u>△ 155,100,000</u>	46,400,398	
その他の資産		<u>968,556</u>	
投資その他の資産合計			310,924,062
固定資産合計			<u>249,093,183,770</u>
資産合計			<u>269,931,413,378</u>

負債の部

I 流動負債

預り補助金等		1,947,274,819	
預り寄附金		7,900,000	
未払金		8,408,881,996	
未払費用		2,229,806,652	
未払法人税等		26,516,780	
未払消費税等		81,429,790	
前受金		5,619,420,718	
放射性廃棄物処理処分前受金		205,050	
B A分担金		24,880,939	
預り金		740,032,160	
短期リース債務		<u>1,520,087,101</u>	
流動負債合計			20,606,436,005

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	13,475,943,611		
資産見返補助金等	1,245,179,736		
資産見返寄附金	853,630,304		
建設仮勘定見返運営費交付金	6,245,505,043		
建設仮勘定見返施設費	12,566,394,232		
建設仮勘定見返補助金等	965,704,100		
建設仮勘定見返寄附金	<u>204,069,621</u>	35,556,426,647	
長期預り寄附金		14,400,000	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		62,422,294	
長期リース債務		<u>4,209,525,173</u>	
固定負債合計			39,842,774,114
負債合計			<u>60,449,210,119</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金		263,889,671,558	
民間出資金		<u>441,455,998</u>	
資本金合計			264,331,127,556

II 資本剰余金

資本剰余金		36,942,493,937	
損益外減価償却累計額		△ 91,667,961,916	
損益外減損損失累計額		<u>△ 2,401,283,755</u>	
資本剰余金合計			△ 57,126,751,734

III 利益剰余金

積立金		21,081,565	
当期末処分利益		<u>2,256,745,872</u>	
(うち当期総利益)		2,256,745,872)	
利益剰余金合計			<u>2,277,827,437</u>

純資産合計

負債・純資産合計

209,482,203,259269,931,413,378

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	16,587,415,994		
雑給	4,066,454,874		
法定福利費	3,092,203,283		
退職金	2,226,039,362		
修繕費	3,476,860,089		
水道光熱費	3,360,185,556		
運転委託費	3,514,616,734		
役務費	6,528,764,832		
減価償却費	3,424,816,775		
その他	<u>16,213,495,045</u>	62,490,852,544	
埋設処分業務勘定へ繰入			2,584,749,658
受託費			
職員等給与費	111,612,992		
雑給	515,936,399		
法定福利費	68,786,356		
退職金	18,769,200		
修繕費	134,761,448		
研究委託費	342,592,264		
役務費	846,834,687		
消耗品費	1,251,259,698		
減価償却費	382,300,879		
その他	<u>653,909,404</u>	4,326,763,327	
一般管理費			
役員給与費	82,361,391		
職員等給与費	852,766,642		
雑給	146,522,304		
法定福利費	151,694,538		
退職金	120,511,874		
役務費	125,010,620		
賃借料	224,509,149		
租税公課	62,572,379		
減価償却費	50,195,209		
その他	<u>602,230,456</u>	2,418,374,562	
財務費用			
支払利息			31,128,275
雑損			<u>89,597,165</u>
経常費用合計			<u>71,941,465,531</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		57,959,684,354
政府受託研究収入		2,526,313,547
民間受託研究収入		1,973,510,341
共同施設利用収入		291,588,949
廃棄物処理事業収入		63,160,577
研修授業料収入		50,546,705
特許許諾利用収入		17,303,393
放射性廃棄物処理処分収入		38,738,755
B A分担金収益		24,197,801
施設費収益		127,040,250
補助金等収益		6,468,809,583
寄附金収益		133,115,104
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	2,613,168,280	
資産見返補助金等戻入	222,001,096	
資産見返寄附金戻入	348,870,298	3,184,039,674
財務収益		
受取利息	13,543,697	
為替差益	9,592,322	23,136,019
雑益		1,345,006,340
経常収益合計		74,226,191,392
経常利益		2,284,725,861
臨時損失		
固定資産除却損		552,628,294
臨時損失合計		552,628,294
臨時利益		
運営費交付金収益		442,026,497
施設費収益		99,053,578
資産見返運営費交付金戻入		6,205,365
資産見返寄附金戻入		3,879,645
臨時利益合計		551,165,085
税引前当期純利益		2,283,262,652
法人税、住民税及び事業税		26,516,780
当期純利益		2,256,745,872
当期総利益		2,256,745,872

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 41,196,160,437
人件費支出	△ 28,782,519,910
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 2,584,749,658
その他業務支出	△ 1,175,503,576
運営費交付金収入	61,258,500,000
業務収入	400,654,159
受託収入	9,012,317,097
補助金等収入	7,223,584,163
補助金等の精算による返還金の支出	△ 56,791,159
BA分担金による収入	48,935,659
寄附金収入	137,615,000
その他収入	1,853,509,768
小計	6,139,391,106
利息の受取額	15,273,180
利息の支払額	△ 22,936,507
法人税等の支払額	△ 25,960,360
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,105,767,419
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 52,550,000,000
定期預金の払戻による収入	58,850,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 19,496,560,993
有形固定資産の売却による収入	5,854,567
無形固定資産の取得による支出	△ 335,605,937
施設費による収入	7,529,468,518
施設費の精算による返還金の支出	△ 121,720,014
投資その他の資産の取得による支出	△ 104,745,592
投資その他の資産の精算による収入	9,334,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,213,975,186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 384,725,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 384,725,548
IV 資金減少額	△ 492,933,315
V 資金期首残高	10,767,008,061
VI 資金期末残高	10,274,074,746

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益		<u>2,256,745,872</u>
当期総利益	<u>2,256,745,872</u>	
II 利益処分額		<u>2,256,745,872</u>
積立金	<u>2,256,745,872</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	62,490,852,544	
埋設処分業務勘定へ繰入	2,584,749,658	
受託費	4,326,763,327	
一般管理費	2,418,374,562	
財務費用	31,128,275	
雑損	89,597,165	
臨時損失	552,628,294	
法人税、住民税及び事業税	<u>26,516,780</u>	72,520,610,605
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 2,526,313,547	
民間受託研究収入	△ 1,973,510,341	
共同施設利用収入	△ 291,588,949	
廃棄物処理事業収入	△ 63,160,577	
研修授業料収入	△ 50,546,705	
特許許諾利用収入	△ 17,303,393	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 38,738,755	
B A分担金収益	△ 24,197,801	
寄附金収益	△ 133,115,104	
資産見返寄附金戻入	△ 352,749,943	
財務収益	△ 23,136,019	
雑益	<u>△ 1,143,079,340</u>	△ 6,637,440,474
業務費用合計		65,883,170,131
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	17,911,562,432	
損益外固定資産除却相当額	<u>342,497,243</u>	18,254,059,675
III 損益外減損損失相当額		
		92,946,998
IV 引当外賞与見積額		
		△ 237,476,506
V 引当外退職給付増加見積額		
		5,050,916,741
VI 機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	777,570,586	
政府出資等の機会費用	<u>3,131,975,655</u>	3,909,546,241
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		<u>△ 26,516,780</u>
VIII 行政サービス実施コスト		
		<u><u>92,926,646,500</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 22 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 1.395%を使用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. BA分担金の会計処理

「BA分担金」（「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する政府間協定（以下「BA協定」という）」において日本の実施機関である機構が実施するものと定められた事項のうち、BA協定に定める財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっているものであります。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

サテライトトカマク本体製作(I)	3,933,179,000 円
リニアックビーム増強	3,373,457,000 円
サテライトトカマク本体製作(II)	2,993,299,134 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

なお、当事業年度においては、埋設処分業務勘定における業務開始に伴い、共通経費の定義及び取扱いについて見直し、共通経費の配賦基準を変更しましたが、これによる影響額は軽微であります。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、66,153,850,801 円であります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,383,470,954 円であります。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,922,311 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,258,668,183 円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,274,074,746 円
資金期末残高	10,274,074,746 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 5,350,229,356 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 4,802,000 円であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	10,274,074,746	10,274,074,746	0
②未払金（*）	(8,408,881,996)	(8,408,881,996)	(0)

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生用 事業用	帳簿価額		8,260,712	茨城県那珂郡東海村、茨城県那珂市、群馬県高崎市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	8,260,712	
土地	厚生用 事業用	帳簿価額		2,170,076,349	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県那珂市、鳥取県倉吉市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	84,686,286	
計		帳簿価額		2,178,337,061	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	92,946,998	

建物につきましては、使用しない決定を行ったことから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額の算定が困難であることから使用価値相当額を用いており、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。
 土地につきましては、将来の使用が見込まれていないもののうち市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額を用いており、地価公示価額の下落率を基に減損計上額としております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	72,964,032	茨城県那珂郡東海村、群馬県高崎市、岡山県苫田郡鏡野町、青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定したため、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、住宅については、今後の使用率が50%以上を維持する見込みであり、引き続き住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであること、分室については、引き続き分室としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。
土地	厚生用	142,700,000	群馬県高崎市、青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定した住宅の用地であることから減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該用地は現時点で住宅用地としての機能を維持し、今後も使用していくことが明らかであることから廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		12,446,265,062	
貯蔵品		9,116,336,404	
核物質		8,277,085,448	
前払金		3,832,554,776	
前払費用		143,710,264	
未収収益		16,830,608	
未収金		<u>7,937,140,014</u>	
流動資産合計			41,769,922,576
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	99,437,361,524		
減価償却累計額	<u>△ 24,820,441,197</u>		
減損損失累計額	<u>△ 4,659,023,877</u>	69,957,896,450	
構築物	37,655,117,950		
減価償却累計額	<u>△ 5,638,831,352</u>		
減損損失累計額	<u>△ 730,514,755</u>	31,285,771,843	
機械・装置	239,457,393,227		
減価償却累計額	<u>△ 139,777,779,919</u>		
減損損失累計額	<u>△ 3,589,101,474</u>	96,090,511,834	
装荷核燃料	20,089,401,494		
減損損失累計額	<u>△ 2,794,131,225</u>	17,295,270,269	
船舶	65,610,616		
減価償却累計額	<u>△ 9,055,537</u>	56,555,079	
車両・運搬具	479,089,618		
減価償却累計額	<u>△ 346,478,301</u>	132,611,317	
工具・器具・備品	14,843,662,469		
減価償却累計額	<u>△ 7,211,638,474</u>	7,632,023,995	
放射性物質	56,226,914		
減価償却累計額	<u>△ 26,993,679</u>	29,233,235	
土地	18,833,401,465		
減損損失累計額	<u>△ 256,669,438</u>	18,576,732,027	
建設仮勘定		<u>171,574,854,837</u>	
有形固定資産合計			412,631,460,886
2 無形固定資産			
特許権		141,652,019	
借地権		540,651,283	
ソフトウェア		958,345,863	
工業所有権仮勘定		103,796,520	
その他の無形固定資産		<u>157,483,443</u>	
無形固定資産合計			1,901,929,128
3 投資その他の資産			
投資有価証券		4,050,024,896	
長期前払費用		1,733,690,945	
敷金・保証金	223,815,212		
貸倒引当金	<u>△ 174,900,000</u>	48,915,212	
その他の資産		<u>2,325,604</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,834,956,657</u>
固定資産合計			<u>420,368,346,671</u>
資産合計			<u>462,138,269,247</u>

負債の部

I 流動負債

預り寄附金		1,500,000	
未払金		7,884,302,292	
未払費用		2,058,121,180	
未払法人税等		27,331,220	
未払消費税等		272,723,057	
前受金		160,375,400	
放射性廃棄物処理処分前受金		1,410,269	
預り金		188,419,109	
短期リース債務		779,207,384	
その他の流動負債		<u>424,490,099</u>	
流動負債合計			11,797,880,010

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	21,761,625,818		
資産見返施設費	125,590,038		
資産見返補助金等	946,096,802		
資産見返寄附金	166,508,319		
建設仮勘定見返運営費交付金	32,779,358,036		
建設仮勘定見返施設費	4,647,244,367		
建設仮勘定見返補助金等	392,484,284		
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000		
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	<u>41,815,843</u>	65,074,898,507	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		53,650,013	
長期廃棄物処理処分負担金		13,635,043,367	
長期リース債務		<u>1,803,767,096</u>	
固定負債合計			80,567,358,983
負債合計			92,365,238,993

純資産の部

I 資本金

政府出資金		528,285,444,829	
民間出資金		<u>15,977,917,617</u>	
資本金合計			544,263,362,446

II 資本剰余金

資本剰余金		9,097,170,854	
損益外減価償却累計額		△ 175,996,428,301	
損益外減損損失累計額		<u>△ 12,621,258,278</u>	
資本剰余金合計			△ 179,520,515,725

III 利益剰余金

積立金		2,591,923,367	
当期末処分利益		<u>2,438,260,166</u>	
(うち当期総利益)		2,438,260,166)	
利益剰余金合計			<u>5,030,183,533</u>

純資産合計

負債・純資産合計

369,773,030,254462,138,269,247

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	16,403,538,314		
雑給	4,617,281,632		
法定福利費	3,153,947,608		
退職金	1,926,654,449		
修繕費	16,735,517,479		
水道光熱費	3,542,196,266		
運転委託費	7,069,202,612		
役務費	16,576,252,919		
減価償却費	2,735,903,854		
その他	<u>25,033,914,095</u>	97,794,409,228	
埋設処分業務勘定へ繰入			6,064,026,119
受託費			
職員等給与費	118,228,775		
雑給	269,769,550		
法定福利費	32,754,537		
退職金	9,977,000		
修繕費	79,824,152		
研究委託費	3,578,969,412		
役務費	2,124,328,664		
消耗品費	3,062,889,745		
減価償却費	113,203,543		
その他	<u>638,378,653</u>	10,028,324,031	
一般管理費			
役員給与費	85,723,080		
職員等給与費	887,573,444		
雑給	143,733,160		
法定福利費	165,502,362		
退職金	125,430,726		
役務費	129,349,822		
賃借料	243,856,778		
租税公課	273,321,540		
減価償却費	63,228,973		
その他	<u>671,588,041</u>	2,789,307,926	
財務費用			
支払利息	41,479,652		
為替差損	<u>24,859</u>	41,504,511	
雑損			<u>1,094,877,045</u>
経常費用合計			<u>117,812,448,860</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		101,140,969,768	
政府受託研究収入		8,794,765,394	
民間受託研究収入		1,208,072,497	
共同施設利用収入		12,294,396	
研修授業料収入		2,370,270	
特許許諾利用収入		2,304,502	
技術移転対価収入		30,661,852	
ガラス固化技術開発施設収入		429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入		20,389,161	
廃棄物処理処分負担金収益		4,813,946,500	
施設費収益		747,488,865	
寄附金収益		2,428,650	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	2,170,391,219		
資産見返補助金等戻入	142,180,841		
資産見返寄附金戻入	61,815,264	2,374,387,324	
財務収益			
受取利息	35,514,580		
有価証券利息	47,317,513	82,832,093	
雑益		616,106,971	
経常収益合計			120,278,040,246
経常利益			2,465,591,386
臨時損失			
固定資産除却損		702,267,463	
臨時損失合計			702,267,463
臨時利益			
運営費交付金収益		318,804,396	
施設費収益		119,968,438	
資産見返運営費交付金戻入		263,323,903	
資産見返補助金等戻入		170,726	
臨時利益合計			702,267,463
税引前当期純利益			2,465,591,386
法人税、住民税及び事業税			27,331,220
当期純利益			2,438,260,166
当期総利益			2,438,260,166

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

研究開発活動に伴う支出	△ 84,137,799,546
人件費支出	△ 28,740,074,990
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 6,064,026,119
その他業務支出	△ 2,694,816,175
運営費交付金収入	107,852,619,000
業務収入	496,349,912
受託収入	9,505,559,986
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	2,450,000
その他収入	564,501,907
小計	6,184,763,975
利息の受取額	69,436,341
利息の支払額	△ 39,596,496
法人税等の支払額	△ 27,887,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,186,716,180

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 122,390,000,000
定期預金の払戻による収入	136,390,000,000
核物質の売却による収入	358,314,278
投資有価証券の取得による支出	△ 4,049,616,465
有形固定資産の取得による支出	△ 21,739,323,110
有形固定資産の売却による収入	2,904,777
無形固定資産の取得による支出	△ 298,003,988
無形固定資産の売却による収入	1,299,375
施設費による収入	3,153,710,500
施設費の精算による返還金の支出	△ 84,618,408
投資その他の資産の取得による支出	△ 732,922,649
投資その他の資産の精算による収入	7,462,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,380,793,573

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 560,086,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 560,086,129

IV 資金減少額

△ 3,754,163,522

V 資金期首残高

16,200,428,584

VI 資金期末残高

12,446,265,062

利益の処分に関する書類

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益		<u>2,438,260,166</u>
当期総利益	<u>2,438,260,166</u>	
II 利益処分額		<u>2,438,260,166</u>
積立金	<u>2,438,260,166</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	97,794,409,228	
埋設処分業務勘定へ繰入	6,064,026,119	
受託費	10,028,324,031	
一般管理費	2,789,307,926	
財務費用	41,504,511	
雑損	1,094,877,045	
臨時損失	702,267,463	
法人税、住民税及び事業税	<u>27,331,220</u>	118,542,047,543
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 8,794,765,394	
民間受託研究収入	△ 1,208,072,497	
共同施設利用収入	△ 12,294,396	
研修授業料収入	△ 2,370,270	
特許許諾利用収入	△ 2,304,502	
技術移転対価収入	△ 30,661,852	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 20,389,161	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 4,813,946,500	
寄附金収益	△ 2,428,650	
資産見返寄附金戻入	△ 61,815,264	
財務収益	△ 82,832,093	
雑益	<u>△ 614,276,971</u>	△ 16,075,179,553
業務費用合計		102,466,867,990
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	28,988,757,148	
損益外固定資産除却相当額	<u>744,758,155</u>	29,733,515,303
III 損益外減損損失相当額		
		95,961,925
IV 引当外賞与見積額		
		△ 198,433,694
V 引当外退職給付増加見積額		
		4,945,952,807
VI 機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	1,025,406,206	
政府出資等の機会費用	<u>5,113,556,121</u>	6,138,962,327
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		<u>△ 27,331,220</u>
VIII 行政サービス実施コスト		
		<u><u>143,155,495,438</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金及び退職共済年金に係る整理資源については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 22 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 1.395%を使用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっているものであります。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

固体廃棄物減容処理施設の整備	9,191,737,800 円
プルトニウム燃料施設防護単位核物質防護装置の改修	304,650,000 円
送電線基幹系統安定化装置の設置	185,444,000 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る

経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

なお、当事業年度においては、埋設処分業務勘定における業務開始に伴い、共通経費の定義及び取扱いについて見直し、共通経費の配賦基準を変更しましたが、これによる影響額は軽微であります。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、74,818,077,788 円であります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,453,023,458 円であります。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△9,348,087 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,447,608,253 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

71,748,000 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

463,771,100 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,446,265,062 円
資金期末残高	12,446,265,062 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 1,448,095,128 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 2,329,000 円であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

未収金については、会計規程等に沿ってリスク低減を図っています。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	12,446,265,062	12,446,265,062	0
②未収金	7,937,140,014	7,937,140,014	0
③投資有価証券 満期保有目的の 債券	4,050,024,896	4,129,915,650	79,890,754
④未払金(*)	(7,884,302,292)	(7,884,302,292)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金、②未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

④未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	厚生用 事業用	帳簿価額		40,749,139	茨城県那珂郡東海村、岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	40,749,139	
土地	厚生用 事業用	帳簿価額		962,065,816	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、鳥取県倉吉市、岐阜県瑞浪市、岐阜県土岐市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	42,834,709	
機械装置	事業用	帳簿価額		12,072,077	岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	12,072,077	
電話加入権	事業用	帳簿価額		547,000	岡山県苫田郡鏡野町、岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	306,000	
計		帳簿価額		1,015,434,032	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	95,961,925	

建物、機械装置につきましては、使用しない決定を行ったことから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額の算定が困難であることから使用価値相当額を用いており、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。
 土地につきましては、将来の使用が見込まれていないもののうち市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額を用いており、地価公示価額の下落率を基に減損計上額としております。
 電話加入権につきましては、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されることから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額を用いており、市場価格と簿価との差額を減損計上額としております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場 所	兆候の概要等
建物	厚生用	126,410,394	岡山県苫田郡鏡野町	・独立行政法人整合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定したため、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、住宅については、今後の使用率が50%以上を維持する見込みであり、引き続き住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであること、分室については、引き続き分室としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		8,643,199,834	
流動資産合計			8,643,199,834
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具・器具・備品	8,748,804		
減価償却累計額	<u>△ 275,982</u>	8,472,822	
有形固定資産合計		8,472,822	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	1,277,719		
無形固定資産合計		1,277,719	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金	6,979,500		
投資その他の資産合計		<u>6,979,500</u>	
固定資産合計			<u>16,730,041</u>
資産合計			<u><u>8,659,929,875</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		76,162	
未払費用		<u>1,636,245</u>	
流動負債合計			1,712,407
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返埋設処分業務		9,750,541	
固定負債合計			<u>9,750,541</u>
負債合計			11,462,948
純資産の部			
I 資本剰余金			
資本剰余金		6,979,500	
資本剰余金合計			6,979,500
II 利益剰余金			
当期末処分利益		8,641,487,427	
(うち当期総利益)		8,641,487,427)	
利益剰余金合計		<u>8,641,487,427</u>	
純資産合計			<u>8,648,466,927</u>
負債・純資産合計			<u><u>8,659,929,875</u></u>

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	391,946		
雑給	73,153		
法定福利費	1,683,678		
水道光熱費	2,400		
役務費	59,391		
減価償却費	297,638		
その他	<u>61,651</u>	2,569,857	
経常費用合計			<u>2,569,857</u>
経常収益			
他勘定より受入		8,631,748,098	
研究施設等廃棄物処分収入		12,011,548	
資産見返負債戻入			
資産見返埋設処分業務戻入		<u>297,638</u>	
経常収益合計			<u>8,644,057,284</u>
経常利益			8,641,487,427
税引前当期純利益			8,641,487,427
当期純利益			<u>8,641,487,427</u>
当期総利益			<u><u>8,641,487,427</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 47,280
人件費支出	△ 512,532
他勘定より受入	8,648,775,777
研究施設等廃棄物処分収入	12,011,548
小計	8,660,227,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,660,227,513
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,748,804
無形固定資産の取得による支出	△ 1,299,375
投資その他の資産の取得による支出	△ 6,979,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,027,679
III 資金増加額	8,643,199,834
IV 資金期首残高	—
V 資金期末残高	8,643,199,834

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益		<u>8,641,487,427</u>
当期総利益	<u>8,641,487,427</u>	
II 利益処分額		<u>8,641,487,427</u>
日本原子力研究開発機構法第21条積立金	<u>8,641,487,427</u>	

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（埋設処分業務勘定）

（単位：円）

I 業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	2,569,857	2,569,857	
（2）（控除）自己収入等			
他勘定より受入	△ 817,236,000		
研究施設等廃棄物処分収入	△ 12,011,548	△ 829,247,548	
業務費用合計			△ 826,677,691
II 引当外賞与見積額			96,334
III 行政サービス実施コスト			<u>△ 826,581,357</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、独立行政法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条第2項及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第5条第1項に基づき財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当勘定における事業開始日(平成22年3月31日)以降分を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

4. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第5条第2項の規定によっております。

(参考)

○独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第5条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

(1) 独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条第2項及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）第5条第1項に基づき財源措置されるべき賞与の見積額は、96,334円であります。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,643,199,834円
資金期末残高	8,643,199,834円

3. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありませぬ。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	8,643,199,834	8,643,199,834	0

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。